

第2期横浜市教育振興基本計画 各施策における想定事業量

第2期横浜市教育振興基本計画では、各施策において「想定事業量」を設定しています。27年度見込み及び主な取組内容については以下のとおりです。

目標1 「知」「徳」「体」「公」「開」で示す“横浜の子ども”を育みます

施策1 横浜らしい教育の推進

項目	25年度末	26年度末	27年度見込み	27年度における主な取組内容	30年度見込み	所管課
●重点取組1 横浜型小中一貫教育の推進						
「横浜版学習指導要領」の見直し	検討中	検討中	次期学習指導要領実施に向けての事務局支援計画策定	次期学習指導要領の改訂及び実施に合わせて「横浜版学習指導要領」を見直し、事務局として各学校の教育課程編成を支援するための計画を立案	28年度までに見直し	指導主事室
「小中一貫教育推進ブロック」への非常勤講師の配置	20人	20人	22人	非常勤講師の配置と有効活用による連携推進のための支援を実施	26人	指導主事室
小中一貫校の設置	2校	2校	2校	小中一貫教育に係る国の制度改正を踏まえ、「横浜市における小中一貫校の基本方針」を検討	新たな小中一貫校の設置拡充準備	指導主事室
●重点取組2 豊かな経験を通じた学習の推進						
「小中一貫教育推進ブロック」での「キャリア教育実践推進校」の指定	4ブロック	4ブロック	8ブロック	行政、教育、産業界で構成されるキャリア教育支援協議会(仮称)で「キャリア教育推進プログラム」を検討・策定し、全校に向けて発信	18ブロック	指導企画課
●重点取組3 家庭・地域と連携した防災教育の推進						
学校と家庭・地域が連携した防災訓練の実施	小中学校193校	小中学校326校	小中学校350校	指導主事の学校訪問等を通じ、「防災教育・学校安全に関する優れた取組」の情報を収集し、学校経営推進会議等で情報を発信	全小中学校	指導企画課
●重点取組4 国際社会で活躍できる人材の育成						
「スーパーイングリッシュプログラム」の実施	中学校25校	中学校40校	全中学校	より効果的な実施方法、内容及び支援方法を決定	全中学校(27年度)	国際教育課
小中学校における実用英語技能検定等の外部指標の活用	0校	児童英検22校 英検30校	英検Jr.16校、英検50校	市立中学校50校で3年生に「実用英語技能検定」を実施 市立小学校16校で6年生に「英検Jr.学校版シルバー」を実施	全小学校6年生(30年度) 全中学校3年生(28年度)	国際教育課
●重点取組5 先進的なICT教育の推進						
「情報教育推進プログラム(仮称)」の策定	検討中	仮案を作成	仮案を検討・修正	平成30年度の策定を目指して仮案を作成し、情報教育の内容及び機器整備計画等についての検討、修正	30年度までに策定	指導主事室

施策2 確かな学力の向上

項目	25年度末	26年度末	27年度見込み	27年度における主な取組内容	30年度見込み	所管課
●重点取組1 基礎的・基本的な知識・技能の習得を目指した学習の推進と学習習慣の定着						
学校司書の配置	125校	250校	375校	専門性の向上を図るため、月に1回程度の学校司書研修を実施	全小・中・特別支援学校(28年度)	指導企画課
●重点取組2 考える力を育むための授業改善の推進						
理科支援員の配置	172校	171校	191校	新採用者等の研修の充実	全小学校	指導企画課
●重点取組3 「横浜市学力・学習状況調査」の活用による学力の向上						
「横浜市学力・学習状況調査」の分析結果を具体的な授業改善に活用している学校	81.0%	84.9%	89.0%	各学校の学力向上アクションプランの作成に資する分析チャートを全校に配付	全小中学校	指導企画課 指導主事室

施策3 豊かな心の育成

項目	25年度末	26年度末	27年度見込み	27年度における主な取組内容	30年度見込み	所管課
●重点取組1 実生活に生きる道徳教育の充実						
「道徳授業力向上推進校」における研究の推進	0校	各区小学校1校、 中学校1校 計36校	各区小学校1校、 中学校1校 計36校	各区小学校1校・中学校1校、計36校の「道徳授業力向上推進校」で教科化に向けた道徳の時間の授業を充実させ、効果的な指導のあり方等を全市に発信	各区小学校1校 中学校1校計36校	指導企画課
各教科等との関連付けを明確化するための「道徳教育全体計画」「年間指導計画」の改訂	全校で作成済	全校で作成済	「全体計画」:全校で改訂 「年間指導計画」:全校で作成済	「道徳授業力向上推進校」及び道徳教育課程研究会における研究成果を活用し、全校で「道徳教育全体計画」を改訂	全校で改訂	指導企画課
●重点取組2 人権教育の推進						
「人権教育実践推進校」における授業研究の実施	17校	16校	20校	区、校種別人権教育推進協議会における授業研究を核とした取組の推進及び人権教育だよりを活用した実践内容の発信	各区小中学校1校 高等学校1校 特別支援学校1校 計38校で実施	人権教育・児童生徒課
●重点取組3 いじめ根絶、登校支援に向けた取組						
「子どもの社会的スキル横浜プログラム(Y-P)」を教育課程や「人権教育年間計画」に位置付けている割合	55.5%	71.0%	85.0%	27年4月に横浜プログラムの考えを取り入れた授業を推進するリーフレットを配付 研究校を中心に授業実践事例を集積し、全市に周知	100%	人権教育・児童生徒課

ハートフルルームの増設	8校	8校	8校	ハートフルルームの2箇所増設に向けて、南部方面と北部方面の小中学校で工事及び設計に着手	10校	人権教育・児童生徒課
フリースクール等と連携した登校支援のための協働事業の実施	検討中	検討中	実施	職員並びに児童生徒の交流、合同の保護者相談会や体験活動を実施	実施	人権教育・児童生徒課
●重点取組4 文化芸術の体験を通じた豊かな感性や情操の醸成						
芸術文化教育プログラム(「横浜市芸術文化教育プラットフォーム」学校プログラム)実施回数	205回	307回	280回以上	「横浜市芸術文化教育プラットフォーム」学校プログラムの中学校での実施校数を拡大	280回以上	指導企画課

施策4 健やかな体の育成

項目	25年度末	26年度末	27年度見込み	27年度における主な取組内容	30年度見込み	所管課
●重点取組1 PDCAサイクルによる「体育・健康プラン」の運営改善						
「体力・運動能力調査分析ソフト」等を活用した取組の改善	未実施	小学校342校	小学校342校 中学校147校	○市内全小中学校の児童生徒に対し体力テストを実施 ○全小中学校に分析ソフトを配付し、子どもの体力状況について把握しやすくする取組の実施	全小中学校	指導企画課
「体力向上研究校」の指定と研究成果の発信	0校	0校	各方面に研究校 小学校2校 中学校1校	○研究校全校で取り組む内容:「体力向上1校1実践運動」の成果に基づく運営改善など ○研究校各校の課題に応じて取り組む内容:運動機会の少ない子への対策など	各方面に研究校 小学校2校 中学校1校	指導企画課
幼保小連携推進地区等を活用した子どもの体力づくりの推進	未実施	2校	12校	小学校低学年の体力状況や保育所等での運動状況について情報交換を実施	累計50校	指導企画課
●重点取組2 食育の推進などによる健康な体づくり						
「食育実践推進校」の指定	小中学校 計9校	小中高等学校 計18校	小中高特別支援学校 計18校	食育実践推進校の研究成果を、食育シンポジウム等を通じて発信	小・中・高等学校 計20校	健康教育課
民間企業等による食育出前講座の受講機会の拡大	受講可能校数 200校分確保	受講可能校数 230校分確保	受講可能校数 250校分確保	よこはま学校食育財団とともに、庁内関係部局・企業(10社程度)等と連携した出前授業の実施や、食育啓発紙「教えて食育」を発行(年3回)	受講可能校数 300校分確保	健康教育課
●重点取組3 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした取組						
部活動において外部人材等を活用できる体制の整備	検討中	派遣人数:263人 (運動部:160人、 文化部:103人)	派遣人数:280人 (運動部:170人、 文化部:110人)	「横浜の部活動～部活動の指針～」【改訂版】を配付。部活動プロジェクトを継続し、支援方法の検討を進めるとともに、外部指導者実践推進校により、地域連携等の検証を実施	30年度までに 体制整備	指導企画課

施策5 特別なニーズに対応した教育の推進

項目	25年度末	26年度末	27年度見込み	27年度における主な取組内容	30年度見込み	所管課
●重点取組1 特別支援教育推進のための指導体制の充実						
特別支援教室の活用方法の研究と指導体制の充実	特別支援教室を小中学校全校に整備	特別支援教室の活用状況の把握	研究協力校による活用方法等の研究	小中学校11校において、特別支援教室の活用方法についてモデル実践を行い、活用事例集を作成	特別支援教室への特別支援教育非常勤講師を100校に配置	特別支援教育課 特別支援教育相談課
特別支援教育推進のリーダーとなる教員の養成	0名	8名	7名 (累計15名)	市教委での研修、大学派遣研修、専門機関での研修等を通して、リーダーとなる教員を育成	50名育成	特別支援教育課
●重点取組2 特別支援学校の再編整備						
特別支援学校の再編整備	検討	検討	県教委との協議及び調査・検証	再編整備のための調査と検証を行い、再編整備原案を作成	再編完了	特別支援教育課
●重点取組3 日本語指導が必要な児童生徒への支援						
日本語指導が必要な子どもの指導計画の作成	(26年度から作成)	国際教室設置64校	対象校全校で作成	「日本語指導が必要な児童生徒の受入・指導マニュアル」の更新	対象校全校で作成	国際教育課

施策6 魅力ある高校教育の推進

項目	25年度末	26年度末	27年度見込み	27年度における主な取組内容	30年度見込み	所管課
●重点取組1 次代を担うグローバル人材の育成						
TOEFL等外部指標の導入	0校	8校	全校	TOEFL ITPを全校に導入し、分析結果から授業の改善を推進	全校(27年度)	高校教育課
「横浜市立高校海外大学進学支援プログラム」の実施	検討	準備	実施	10月から南高校で支援プログラムを実施	全校(27年度)	高校教育課
●重点取組2 特色ある高校づくり						
横浜サイエンスフロンティア高校の中高一貫教育校化	検討中	基本計画策定	開校準備	横浜サイエンスフロンティア高校の中高一貫教育校化に向け、教育内容の検討及び施設改修の設計を実施	開校(29年4月)	高校教育課
●重点取組3 生徒一人ひとりの能力を最大限に伸ばす教育の充実						
高大連携事業の実施	6校	7校	全校	スーパーグローバルハイスクール指定校の活動を通じた新たな高大連携の実施	全校	高校教育課
「キャリア教育コーディネーター」又は「進学指導アドバイザー」の派遣	0校	検討	2校	進学指導重点校2校へ進学指導アドバイザーを派遣	全校	高校教育課
公開授業の実施	年間1期間	年間1期間	年間1期間	教師力を向上させるため、公開授業を年間1期間で実施	年間2期間	高校教育課

目標2 誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します -尊敬される教師-

施策7 優れた人材の確保

項目	25年度末	26年度末	27年度見込み	27年度における主な取組内容	30年度見込み	所管課
●重点取組1 優れた教職員の確保策の展開						
「アイ・カレッジ」入塾試験受験者数	2,124人	2,393人	2,700人	大学への個別訪問による説明会等により入塾試験の受験者数増を図るとともに、より質の高い講座を実施	3,600人	教職員育成課
●重点取組2 大学と連携した教員の養成・確保						
本市と連携・協働している大学等の数	9大学	47大学等	50大学等	教職課程のある大学等(50大学)と教員の養成・育成のための協議会を開催	50大学以上	教職員育成課

施策8 教師力の向上

項目	25年度末	26年度末	27年度見込み	27年度における主な取組内容	30年度見込み	所管課
●重点取組1 教師力向上のための研究・研修の仕組みづくり						
教務主任等OJT推進者への研修の実施	既存研修の整理 新規研修の検討	教務主任研修 【H26新規】の実施	新任教務主任研修の 実施	人材育成の充実の視点から、教務主任・副校長等を対象にした研修を、継続して実施	研修の実施	教職員育成課
個々の教員の実績等に応じた研修を実施するための研修履歴システムの構築	システムの稼働準備	年次研修受講履歴の整備	管理職による研修受講履歴の閲覧開始	個々の教員の資質・能力に応じた、きめ細かな研修を実施するための基礎情報を提供	システムの活用	教職員育成課
●重点取組2 大学や民間企業と連携した教員の学びの支援						
企業等研修派遣	150人	303人派遣	600人派遣	短期は、①4～10年経験の教員(悉皆)、②11～13年経験の教員(法定の10年経験者研修の中で選択希望)、③新任副校長を対象に実施。長期は副校長昇任候補者を対象に1年間実施	2,700人(5か年)	教職員育成課
海外研修派遣	実施準備	15人派遣	30人派遣	現地の学校における英語による授業実践を中心とした教員の研修派遣を実施	200人(5か年)	教職員育成課
●重点取組3 教職員の心の健康の維持・向上						
メンタルヘルス研修の充実	学校:任意 管理職:希望者のみ 年1回	学校:全校 管理職:年1回実施	学校:全校 管理職:年1回実施	研修内容や実施回数等を検討したうえで、全校の管理職向けメンタルヘルス研修を実施	学校:全校 管理職:毎年度実施	教職員厚生課

「メンタルヘルスセルフチェック」の実施	5年間で1回実施	5年間で年1回実施	全教職員が年1回実施	ストレスチェックにより、メンタルヘルス不調のリスクの高い者については面接指導を勧奨	全教職員が年1回実施	教職員厚生課
復職者の支援	非常勤講師の配置 必要校 ソーシャルワーカーの支援:任意	非常勤講師の配置:必要校 ソーシャルワーカーの支援:全ての復職予定者	非常勤講師の配置:必要校 ソーシャルワーカーの支援:全ての復職予定者	精神疾患による休職から復職する際に復職支援が必要とされた場合に、復職後8週間非常勤講師等を配置	非常勤講師の配置 希望する全ての学校 ソーシャルワーカーの支援 全ての復職予定者	教職員厚生課

目標3 学校の組織力を高め、信頼される学校を目指します -信頼される学校-

施策9 チーム力を活かした学校運営の推進

項目	25年度末	26年度末	27年度見込み	27年度における主な取組内容	30年度見込み	所管課
●重点取組1 校長、副校長のマネジメント力の向上						
「中期学校経営方針」の策定	24年度に策定	小・中・特別支援学校 全校で作成	小・中・特別支援学校 全校で作成	28年度から始まる新方針策定に向け、 様式の見直しや策定にあたってのガイド を改訂	27、30年度に 策定	指導企画課
●重点取組2 学校の情報発信による保護者や地域の理解促進						
「学校評価ガイド」の改訂	24年度に改訂	24年度末に改訂	27年度末に改訂	「学校評価ガイド」説明会を開催し、より 実効性のある学校評価の好事例等を 発信	27、30年度に 改訂	指導企画課
学校ウェブページを月1回以上更新している 学校の割合	58.0%	74.8%	77.0%	学校ウェブページを簡易に作成・更新 するシステム(CMS)の導入支援を実施	80.0%	指導主事室
●重点取組3 教職員の負担軽減に向けた取組						
「小中一貫型カウンセラー」の配置	98中学校 ブロック	120中学校ブロック	128中学校ブロック	学校カウンセラーを4人増員し、128中 学校ブロックに配置	全中学校ブロッ ク (142ブロック)	人権教育・児 童生徒課
スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置	12人	12人	18人	18人体制とすることで、学校と区役所や 警察、地域等の関係機関との連携を強 化するとともに、相互に相談しやすい体 制を構築	1区1人以上	人権教育・児 童生徒課 学校教育事務 所
学校栄養職員未配置校への栄養士有資格 者(非常勤)の配置	48校	51校	63校	栄養士有資格者を配置し、給食管理を 行うとともにアレルギー対応を充実さ せ、あわせて教職員等の業務負担の軽 減を図る	90校	健康教育課
学校における共通物品制度実施	未実施	未実施	検討	他都市の状況を踏まえつつ、本市の学 校規模等も考慮し、実施の可否を検討	28年度までに 方針決定	総務課 教育政策推進 課
●重点取組4 県費負担教職員の市費移管への対応						
県費負担教職員の市費移管に伴う教職員の 勤務条件等の制度設計	検討開始	検討中	細部検討	勤務条件等の制度設計やそれに伴う細 部について検討を実施(給料表・諸手 当、休暇・職免・勤務時間等)	完了	教職員厚生課

施策10 学校教育事務所の機能強化による学校支援

項目	25年度末	26年度末	27年度見込み	27年度における主な取組内容	30年度見込み	所管課
●重点取組1 自主的・自律的な学校運営のための支援						
「授業改善支援センター(ハマ・アップ)」の 運営	21年度～25年度 利用者数 72,244人	利用者数 19,776人	利用者数 20,000人	授業改善支援員を配置し授業づくり相 談、授業研究会での指導助言等を充実 するとともに、利用者増のために広報を 充実	26年度～30年 度 利用者数 75,000人	学校教育事務 所

目標4 家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を支えます

施策11 子どもの成長を社会全体で支える体制づくり

項目	25年度末	26年度末	27年度見込み	27年度における主な取組内容	30年度見込み	所管課
●重点取組1 地域の人材を活かした学校運営の推進						
「学校・地域コーディネーター」の配置	164校	181校	201校	学校・地域コーディネーターを新たに20校に配置	264校	学校支援・地域連携課
「地域交流室」の整備	326校	351校	368校	地域交流室を新たに17校に設置	406校	学校支援・地域連携課
●重点取組2 児童生徒の地域活動への参加促進						
地域防災拠点訓練等への児童生徒の参加	約75%	約70%	約74%	児童生徒の参加率の向上	85%以上の学校で実施	指導企画課
●重点取組3 家庭の教育力向上のための支援						
学齢期の子どもを持つ「親の交流の場づくり事業」の実施	モデル事業の実施	4校	6校	地域で孤立傾向にあり、周囲とのつながりが弱い保護者等が交流できる事業を地域とともに展開	28年度から本格実施	生涯学習文化財課
●重点取組4 区役所や児童相談所、療育センター、警察や関係機関との連携による児童生徒支援						
NPO法人や社会福祉法人、大学等が実施する放課後における学習・生活支援事業の情報収集・発信	1学校教育事務所で実施	1学校教育事務所で実施 3学校教育事務所で情報収集	全学校教育事務所で実施	放課後の学習支援や地域の子どもの居場所等に関する情報の収集及び学校への情報提供を実施	全学校教育事務所で実施	学校教育事務所

目標5 子どもの教育環境を整備するとともに、市民の学習活動を支援します

施策12 教育環境の整備

項目	25年度末	26年度末	27年度見込み	27年度における主な取組内容	30年度見込み	所管課
●重点取組1 安全で安心な教育環境の整備						
児童生徒用の飲食料等の配備	146校	407校	全校	未配備の中学校104校を対象に生徒用の非常用飲食料等を配備	全校(27年度)	総務課
学校の特別教室への空調設備の設置	22校	24校(累計46校)	48校(累計94校)	設計(192校)及び設置工事(48校)を実施	全校	教育施設課
●重点取組2 学校規模の適正化						
本町小学校第二方面校(仮称)の設置	検討中	基本設計	基本設計・実施設計	基本設計・実施設計	開校予定(30年4月)	学校計画課
上郷中学校・庄戸中学校の学校統合	附属機関から統合についての答申を受領	統合校開校準備	統合校開校(4月)	統合校開校	統合校開校(27年4月)	学校計画課

施策13 市民の学習活動の支援

項目	25年度末	26年度末	27年度見込み	27年度における主な取組内容	30年度見込み	所管課
●重点取組1 地域の特性に応じた読書活動の推進						
読書活動を支えるボランティア向けの講座開催	44回	55回	58回	読み聞かせや図書の修理など、ボランティア向けの講座の開催	60回	中央図書館
図書館と地域が連携した企画事業等の実施	33件	35件	40件	地域のボランティア等と協働した講座、講演会などの実施	50件	中央図書館
区の活動方針に合わせた読書活動団体等とのネットワークづくりのための交流会等の実施	26年度取組開始	10館	12館	読書活動団体の情報共有を整理するため、ボランティア交流会等を実施	全図書館で実施	中央図書館
●重点取組2 図書館サービスの充実						
レファレンス(資料相談)受付件数	約25万件	25万8千件	26万3千件	レファレンスの有効性をPRするため、レファレンス事例の公開の充実	約28万件	中央図書館
●重点取組3 横浜の歴史に関する学習の場の充実						
横浜開港資料館等と連携した博物館における歴史講座の開催	40回	44回	54回	開港資料館等で、所蔵資料をより身近に感じることができる機会を提供する講座を実施	60回	生涯学習文化財課

第2期横浜市教育振興基本計画 各施策における達成目標

第2期横浜市教育振興基本計画では、各施策において「達成目標」を設定しています。27年度の目標値については以下のとおりです。

対象	施策	目標	実績値	実績値	目標値	目標値
			25年度末	26年度末	(27年度)	(30年度)
小中学校	施策1	①中学校卒業段階で実用英語技能検定3級相当以上の生徒の割合	26年度から順次実施	公費受験30校 50.3%	公費受験50校 40.0%以上	40.0%以上
		②将来の夢や目標を持っている生徒の割合(中学校)【◎】	71.8%	69.8%	73.0%	75.0%以上
	施策2	③全国学力・学習状況調査における全国平均との比較(小6・中3)【◎】	全国を2ポイント上回る	全国を1.4ポイント上回った	全国を2ポイント上回る	全国を3ポイント以上上回る
	施策3	④「自分には良いところがある」と答える子どもの割合【◎】	小:73.1% 中:63.2%	小:74.2% 中:64.2%	小:75.0%以上 中:65.0%以上	小:75.0%以上 中:65.0%以上
特別支援学校	施策4	⑤運動やスポーツを「週3日以上する」と答える子どもの割合(小学校)	33.4%	31.9%	35.0%	40.0%以上
		運動やスポーツを「しない」と答える子どもの割合(中学校)【児童生徒体力・運動能力調査】	11.0%	9.6%	9.45%	9.0%以下
特別支援学校	施策5	⑥「卒業後を見通した学習が行われている」と答える特別支援学校の保護者の割合【特別支援学校保護者アンケート】	84.0%	84.9%	86.0%	95.0%以上
高校	施策6	⑦全日制高校2年生終了段階で実用英語技能検定2級から準1級相当以上の生徒の割合	26年度から実施	18.4%	40.0%以上	50.0%以上
事務局	施策7	⑧「アイ・カレッジ」卒塾の本市採用者数	年間52人 373人以上(20年度～25年度累計) (24年度未実施)	430人 (20年度～26年度累計) (24年度未実施)	480人 (20年度～27年度累計) (24年度未実施)	年間80人以上 710人以上(20年度～30年度累計) (24年度未実施)
小中学校	施策8	⑨「学校の授業は分かりやすい」と答える子どもの割合【☆】	小:77.5% 中:54.8%	小:76.8% 中:58.2%	小:78.7% 中:62.4%	小:80.0%以上 中:70.0%以上
	施策9	⑩「学校評価の実施を知っている」と答える保護者の割合【横浜市教育意識調査】	54.7% (23年度)	未実施	60.0%	75.0%以上
事務局	施策10	⑪「学校の授業は分かりやすい」と答える子どもの割合(再掲)【☆】	小:77.5% 中:54.8%	小:76.8% 中:58.2%	小:78.7% 中:62.4%	小:80.0%以上 中:70.0%以上
小中学校	施策11	⑫「ボランティアが入ることで、子どもの体験や経験の場が増えた」と答える校長の割合【学校・地域連携に関するアンケート調査】	小:79.5% 中:50.5%	未実施	小:81.5% 中:52.5%	小:85.0%以上 中:55.0%以上
事務局	施策12	⑬学校建物の耐震化率	94%	99%	100%	100%(27年度)
	施策13	⑭図書館と連携した事業でのボランティアの活動者延べ人数	2,427人	3,584人	3,600人	3,000人以上

【 】内は出典

◎印は全国学力・学習状況調査の結果

☆印は横浜市学力・学習状況調査の結果